

(インドネシア) - 2件

地熱生産ボーナスにより地域社会の生活が改善

2018年1月8日



(写真：地熱局ホームページ)

地熱生産ボーナスは、地熱開発の利益を生産地域によって直接認識されることを目指す地熱開発利用の一形態であり、地熱法 2014 年第 21 号第 53 条で義務付けられ、生産ボーナスについての政令 2016 年第 28 号、地熱生産ボーナスの手続きと報告に関するエネルギー鉱物資源省大臣令 2017 年第 23 号にて規定されている。

ユヌス・サイフルハック地熱局長は、「この取り決めにより、地熱開発活動の恩恵を受ける事が法的に保障されている。特に地方政府 (Pemda) レベル II は、地域社会の生活水準を向上させる機会を提供すると期待している。」と述べた。

地熱蒸気の販売に関する規制では、開発者が支払う生産ボーナスは総収入の 1% で、地熱電力の販売に関しては総収入の 0.5% と低く設定されている。生産ボーナスの計算で使用されるパラメーターは、作業領域、生産インフラ、インフラサポート、および生産実量を含む。

2014 年から 2017 年の間に地域政府に対する生産ボーナスとしての預託額は 1,569 億ルピアであり、詳細は次の通りである。

- a. 2014 年 : Rp 525,362,079
- b. 2015 年 : Rp 58,701,394,245
- c. 2016 年 : Rp 62,364,033,806
- d. 2017 年 : Rp 35,354,953,336 (第四半期の算定には 205 億ルピアは含まれず)

生産ボーナスの履行義務は、12 鉱区の 7 事業者に課せられ、25 地方政府/地方自治体に預託される。現在、最大の生産ボーナスを得ている地方政府はバンドンであり 583 億ルピアである。

地方政府は、地熱発電所（PLTP）の稼働により地域収入の形で直接的な利益を得ることになる。また、地熱生産の継続性と地熱資源の利用を促進するため、生産ボーナスの収入が入る事により、地熱開発に対するコミュニティのオーナーシップ意識を高め、地域社会コミュニティと地熱開発事業者との間でシナジー効果を創出することが期待されている。

（出典：新再生可能エネルギー・省エネルギー総局（EBTKE）地熱局）

再生可能エネルギー分野と電力分野、2017年実績と2018年アウトロク

2018年1月10日

石油・ガス分野のポジティブな実績は、電力分野と再生可能エネルギー分野にもポジティブな影響を与えた。電力分野では、電化率の増加、35,000MW プログラム、一人当たりの電力消費量の増加、ネットワーク損失の減少等が挙げられる。再生可能エネルギー（EBT）分野では、エネルギーミックスにおける化石燃料のシェアの減少とともに需要が増加した。特に、地熱発電所のキャパシティビルディング、再生可能エネルギー発電所契約の進展、太陽光発電（PLTS）の設置容量の増加、マイクロ水力発電（PLTMH）およびバイオエネルギー発電の増加がプラスの成果となっている。2017年の再生可能エネルギー分野での最大業績は、地熱から933億ルピアの非課税収入（PNBP）があったことである。

以下は、アンディ・ノルサマン・ソメン電力総局長とリダ・ムルヤナ新再生可能エネルギー・省エネルギー総局長による2017年の実績と2018年のアウトロク。

電力分野

2017年12月末までの電化率が94.91%で、設定目標92.75%を上回った。政府は2018年の電化率を95.15%に設定している。アンディ・ノルサマン・ソメン電力総局長は、PLNとIPPによって実施される35,000MWプログラムが計画的に実施されれば95.15%の目標を達成することは可能と述べた。

2017年末までにプラントの設置容量は60GWに達し、過去3年間で7GW増加した。2018年にはプラントの設置容量を65GWを増やすことを目標としている。

35,000 MW プログラムでは、2017年11月末までに以下の成果があった。

- 3%（1,061MW）は既に商業運転中
- 82%は契約済み&建設中

（建設中16,992 MW、未建設12,762 MW、調達2,790 MW、計画中2,228 MW）

エネルギーミックスは、依然として石炭が57.22%、ガスが24.82%、水力が7.06%、燃料が5.81%、地熱+再生可能エネルギーが5.09%である。

2017年の電力消費量は1人当たり1,012kWhであり、2016年の1人当たり956kWhに比べて増加している。政府は2018年までに1人当たり1,129kWhに増加することを目標としている。

再生可能エネルギー分野

再生可能エネルギー分野の成果は、再生可能エネルギー契約が2016年の16件から68件と大幅な増加が挙げられる。68件の契約から調達された総容量は1,207 MW。68件の契約中、8件は建設を既に開始、5件はFC (financial closing) 取得済みだが未建設、55件がFC申請中である。

2017年の地熱発電所の設置容量は、ウルベツ地熱発電所第4号機 (PLTP Ulubelu 4) の55MW追加から1,808.5MWに達し、サルーラ地熱発電所第2号機 (PLTP Sarulla 2) 110MWの操業も開始した。2018年には地熱発電所の設置容量は2,058.5MWを目標としている。

また政府は、インドネシアの各地で広く普及している貯水池を利用することにより、太陽光発電 (PLTS) を拡大する予定。バイオエネルギー発電能力は、2017年は1,838.3 MWであり、前年の1,789.9 MWより増加。政府は2018年の設置容量を2,030MWを増やすことを目指す。

(出典：新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) 地熱局)